

教 育 庁

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
1 学力の向上	百万円 1,611	百万円 1,680	百万円 △ 69
(1) 給付型奨学金	1,290	1,346	△ 56
<p>家庭の経済状況等に関わらず誰もが学べる環境を実現するため、高校生等を対象とした給付型奨学金制度を実施する。</p> <p>単価（生徒一人当たり年額） 生活保護・住民税非課税 50,000円 年収350万円未満 30,000円</p> <p>対象経費 学校において生徒が主体的に選択する資格試験、模擬試験、語学合宿等の学習活動に係る経費</p>	規模 (29,499人)	(30,859人)	(△ 1,360人)
(2) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長	62	62	0
<p>都独自の学力調査を実施し、調査結果を指導方法の改善に活用するほか、児童・生徒一人ひとりの学力向上に役立てる。</p> <p>また、児童・生徒の学力に課題を抱える公立小・中学校を対象に、教科指導や補習等を行う取組を支援する。</p> <p>(新) 授業改善に向けた取組 学力格差解消に向けた取組</p>	規模 (20校) (15校)	(0校) (37校)	(20校) (△ 22校)
(3) 学力向上に向けた支援体制の充実	80	76	4
<p>義務教育段階の基礎学力の定着が十分ではない都立高校生に対して、外部人材を活用して個々に応じた学び直し学習を支援する等、生徒の学力向上を図るための体制を構築する。</p> <p>校内寺子屋 エンカレッジスクールサポート事業</p>	規模 (30校) (6校)	(30校) (4校)	(0校) (2校)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(4) 持続可能な社会づくりに向けた教育の推進	百万円 4	百万円 8	百万円 △ 4
規模 自然環境や地域・地球規模の諸問題について、主体的・対話的で深い学びを通して、持続可能な社会づくりに向けて行動する人材を育成する。	(5校)	(15校)	(△ 10校)
(5) 理数教育の推進	128	139	△ 11
科学技術分野に対して高度な理解力と意欲を持つ生徒を育成するため、「理数アカデミー校」や「理数教育重点校」等を指定するとともに、理数に興味・関心を持つ生徒の裾野を拡大する取組を推進する。	規模		
理数アカデミー校の取組 (新)	(1校)	(1校)	(0校)
理数教育重点校の指定	(3校)	(0校)	(3校)
理数研究校の取組	(24校)	(24校)	(0校)
T o k y o サイエンスフェアの開催 等			
(6) 「学びの基盤」プロジェクト	21	39	△ 18
規模 都立高校生の基盤的な学力の向上のために必要な調査及び結果分析、教育プログラムの開発、実践・実証を行う。	(6校)	(6校)	(0校)
(7) 都立高校における起業・創業の学習	10	10	0
課題解決能力の向上等を図るために、都立高校生を対象に「起業・創業」の学習を実施する。			
(新)			
(8) 小学校教科担任制等推進事業	16	0	16
規模 小学校における発達段階に応じた指導体制の一層の充実と中学校教育への円滑な接続を図るため、推進校において教科担任制等の取組を実施する。	(10校)	(0校)	(10校)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
2 体力の向上	百万円 5,352	百万円 6,314	百万円 △ 962
(1) 体力向上施策の推進	136	174	△ 38
<p>児童・生徒の基本的な生活習慣を見直し、スポーツや運動に積極的に親しむ習慣を身に付けさせ、体力の向上を図る。</p> <p>(新) 東京都体育健康教育サミット（仮称）の実施 等</p>			
(2) オリンピック・パラリンピック教育の推進 (一部再掲)	5,216	6,140	△ 924
<p>〔生活文化局、病院会計に計上されている〕 事業を含む。</p> <p>オリンピック・パラリンピック教育を全公立学校で展開するなど、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組を推進する。</p> <p>規模 (10校) (10校) (0校)</p> <p>パラリンピック競技応援校の指定 被災地等と連携したパラスポーツ体験交流 スクールアクション「もったいない」大作戦 学校連携観戦 チケットの購入・手配 暑さ対策（再掲） 安全な観戦体制の確保 等 中高生ボランティア体験 アーカイブ資産の受入れ 文化プログラム・学校連携事業 等 (190校) (190校) (0校)</p>			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 いじめ等の問題解決に向けた取組	5,675	5,443	232
(1) スクールカウンセラー活用事業	4,851	4,674	177
いじめ問題の解決に向け、全公立学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめ問題に組織的に対応する体制を構築する。			
規 模 全公立小・中学校 全都立高校			
シニア・スクールカウンセラーの配置拡 充	規模 (6か所)	(3か所)	(3か所)
(2) 心のケア支援事業	272	207	65
児童・生徒におけるいじめなどの問題行動 の未然防止・解決を図る。			
24時間体制のいじめ電話相談 問題行動解決のための専門家派遣 SNSを活用した教育相談体制の拡充 (新) 高校生のメンタルヘルスに係る実証実験 要件定義業務委託			
(3) 学校と家庭の連携推進事業	83	81	2
不登校やいじめ問題などに対し、支援員が 家庭訪問を行うなど、学校が家庭と連携し 問題解決に取り組む。	規模 (400校)	(390校)	(10校)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
<p>(4) スクールソーシャルワーカー活用事業</p> <p>福祉や医療等の専門的な知識を持つ人材を配置し、児童・生徒の置かれている環境への働きかけや、関係機関との連携などにより、問題を抱える児童・生徒を支援する。</p>	<p>百万円 450</p> <p>規模 (区市町村 61地区)</p>	<p>百万円 414</p> <p>(区市町村 61地区)</p>	<p>百万円 36</p> <p>(区市町村 0地区)</p>
<p>(5) いじめ総合対策の推進</p> <p>児童・生徒のいじめ問題に対応し、危機管理及び予防の取組を実施する。</p> <p>臨床心理士派遣（全員面接） いじめ問題対策連絡協議会 等</p>	<p>19</p>	<p>67</p>	<p>△ 48</p>

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 児童・生徒の健全育成の推進	5,249	5,286	△ 37
(1) Tokyo スクール・コミュニティ・プロジェクト	3,312	3,315	△ 3
ア 放課後子供教室	2,658	2,668	△ 10
規模	(1,184か所)	(1,231か所)	(△ 47か所)
区市町村が地域の協力を得て、学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場所を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動を推進する。			
学童クラブとの一体型の推進 等			
250日以上の開設への支援	(248か所)	(241か所)	(7か所)
活動プログラムの担い手確保への支援	(51か所)	(51か所)	(0か所)
活動プログラムの内容充実への支援	(40か所)	(40か所)	(0か所)
備品整備の支援	(4か所)	(4か所)	(0か所)
終了時間延長モデル事業への支援	(4地区)	(4地区)	(0地区)
入退室管理システムの導入	(4地区)	(4地区)	(0地区)
特別な支援を必要とする子供の受入			
イ 地域学校協働活動推進事業	589	547	42
学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子供を育てる体制を構築し、地域学校協働活動の促進を図るとともに、学習が遅れがちな中学生等を対象とした学習支援を実施する。			
地域学校協働本部の設置			
地域未来塾	規模		
統括コーディネーターの配置促進 等	(35地区)	(32地区)	(3地区)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
ウ 学校との連携による高齢者の社会参加促進事業 小・中学校の敷地内に地域交流拠点を設置し、元気高齢者の社会参加を促進するとともに、地域の教育活動にもたらす効果やソーシャルキャピタルの蓄積等の検証を行う。	百万円 65	百万円 100	百万円 △ 35
(2) スタディ・アシスト事業 中学校において、生徒の進学等の進路実現を目指し、放課後の教室等を活用した外部人材による学習支援をモデル実施する。	73 規模 (6地区)	73 (6地区)	0 (0地区)
(3) 情報教育に関する啓発・指導 SNS東京ルールを踏まえて、児童・生徒が、デジタル機器や情報通信端末等をより適正に活用するための指導や、啓発のための取組等を実施する。 学校非公式サイト等の監視 SNS東京ノートの配布 等	31	57	△ 26

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(4) 都立学校等における部活動指導の充実	百万円 1,463	百万円 1,509	百万円 △ 46
都立学校等の部活動において、部活動指導員の導入、部活動顧問の資質向上等を推進することにより、部活動指導の充実を図るとともに教員の負担を軽減する。			
都立学校部活動交流活動	規模		
都立学校における部活動指導員の配置	(600人)	(600人)	(0人)
中学校における部活動指導員の配置支援等	(613人)	(588人)	(25人)
(5) 防災教育の推進	175	154	21
災害発生時に、「まず自らを守り、次に身近な人を助け、さらに地域に貢献できる人材」を育てるため、都立学校における防災教育を推進する。			
関係機関と連携した防災教育 合同防災キャンプ(防災士養成講座) 「防災ノート～災害と安全～」の配布及び活用 等			
(6) 健康教育の推進	8	8	0
重要な健康課題であるがん等の疾病や性に関する正しい知識などを身に付ける健康教育を推進する。			
外部講師による性教育の授業	規模 (30校)	(30校)	(0校)
がん教育における外部講師の活用 等	(100校)	(100校)	(0校)
(7) 幼児教育・保育の支援	43	78	△ 35
幼児教育・保育の無償化実施に要する費用の補助等、区市町村への支援を実施する。			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(8) 就学前教育と小学校教育の一層の充実	百万円 13	百万円 13	百万円 0
就学前教育と小学校教育との一層の円滑な 接続を図るため、モデル地区を指定し、新 たな教育課程の研究・開発を行うとともに 開発した教育課程の実践・検証に向けた取 組を展開する。			
規模			
研究開発地区における教育課程の研究・ 開発	(1地区)	(1地区)	(0地区)
研究指定地区における取組	(1地区)	(1地区)	(0地区)
研究協力地区における取組	(1地区)	(1地区)	(0地区)
(9) 多子世帯に対する授業料支援	124	72	52
3人以上の子供を育てる世帯に対する経済 的な支援及び少子化対策のために、都立高 校等の授業料について支援する。			
(10) 動物飼育活動の推進	7	7	0
公立小・中学校等における学校動物飼育に 係る獣医師の活用を推進する。			
ガイドライン活用促進補助 ガイドライン活用促進研修会			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
5 世界を舞台に活躍する人材の育成	百万円 7,148	百万円 6,624	百万円 524
(1) 国際理解教育の推進	1,895	1,877	18
都立高校にJETプログラムや在京外国人等の外国人英語指導者を配置し、授業や学校行事等における日常的な交流を通じて、英語教育や国際教育を推進する。			
外国青年招致事業 英語等教育補助員配置			
(2) 英語科教員の海外派遣研修	337	337	0
英語科教員等を海外に派遣し、英語による指導方法の習得等、教科指導力の一層の向上を図る。	規模 (120人)	(120人)	(0人)
(3) 国際バカロレアの取組	372	360	12
都立国際高校の国際バカロレアコースにおいて、国際バカロレアのディプロマ・プログラムによる授業を展開し、国際的に認められる大学進学資格の取得により海外大学進学を推進する。			
(4) 次世代リーダーの育成	552	602	△ 50
多様な組織・場面のリーダーになりうる生徒を育成する「次世代リーダー育成道場」を開設し、海外留学の支援等を行う。	債務負担 (597)	(597)	(0)
リーダー育成プログラム 語学研修 長期留学（1年間）	規模 (200人)	(200人)	(0人)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
<p>(5) 英語教育の推進</p> <p>公立学校における英語教育の充実のため、「東京グローバル10」や「英語教育推進校」の取組を進めるとともに、新学習指導要領の実施に向けて、小学校の英語教育指導体制の整備及び都立高校入学者選抜の英語検査における4技能評価の導入に向けたプレテストの実施や指導資料作成を行う。</p> <p>東京グローバル10の取組</p> <p>英語教育推進校の取組</p> <p>小学校の英語教育指導体制の整備</p> <p>都立高校入学者選抜英語検査改善 等</p>	<p>百万円</p> <p>3,002</p> <p>規模</p> <p>(10校)</p> <p>(40校)</p>	<p>百万円</p> <p>2,724</p> <p>(10校)</p> <p>(40校)</p>	<p>百万円</p> <p>278</p> <p>(0校)</p> <p>(0校)</p>
<p>(6) 世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実</p> <p>日本や東京の伝統・文化等への理解を促進するとともに、その情報発信力の向上を図る。</p>	<p>61</p>	<p>60</p>	<p>1</p>

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
<p>(7) グローバル人材の育成</p> <p>TOKYO GLOBAL GATEWAYの運営補助や、海外学校間交流・留学生の受入を促進するとともに、JETを活用した学校生活での英語の使用機会を創出する取組等により、グローバル人材の育成を推進する。</p> <p>TOKYO GLOBAL GATEWAYの運営補助 多摩地域における体験型英語学習施設の整備 多言語学習の充実 国際交流コンシェルジュの運用 留学生の受入促進 海外学校間交流の促進 Diverse Link Tokyo Eduの実施 (新) 多様な英語学習環境の創出に向けた調査検討 等</p>	<p>百万円 709</p> <p>規模 (125校)</p>	<p>百万円 664</p> <p>(250校)</p>	<p>百万円 45</p> <p>(△ 125校)</p>
<p>(新) (8) DXに対応した英語教育の推進</p> <p>オンラインを活用した英語学習の充実を図るため、ウェブサイトで多様な映像教材を体系化して掲載するとともに国内外の大学等と連携し、国内と海外の中高生が英語で交流するオンラインイベントを開催する。</p> <p>Tokyo English Channelの開始</p>	<p>220</p>	<p>0</p>	<p>220</p>

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
6 特別支援教育の振興	百万円 21,165	百万円 18,012	百万円 3,153
(1) 特別支援教育の推進（一部再掲）	11,069	10,322	747
<p>子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、都立学校における医療的ケアの充実や特別支援学校におけるスクールバスの配備等、教育環境を整備する。</p> <p>スクールバスの運行 医療的ケアを必要とする児童・生徒への通学支援 医療的ケア児を対象とした短期乗車制度(新) 医療的ケア児に係る保護者付添い期間の短縮化 医療的ケアの充実 人工呼吸器管理事業の実施 高等学校における医療的ケアの充実 スクールバス業務支援事業 学校におけるインクルージョンに関する研究等 特別支援学校における就労支援(新) 青鳥特別支援学校八丈分教室の設置 等</p>			
(2) 発達障害教育の推進	10,096	7,690	2,406
<p>発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の運営に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進する。</p> <p>特別支援教室体制整備(新) 特別支援教育に関する小・中学校への支援(新) 高等学校における通級による指導の実施等</p>			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
7 社会的・職業的自立の支援	百万円 879	百万円 923	百万円 △ 44
(1) 社会的・職業的自立意識の育成	90	90	0
生徒自らが主体的に進路を選択できるよ う、普通科高校で企業・NPO等と連携し たキャリア教育のプログラムを実施する。	規模 (138校)	(138校)	(0校)
(2) 総合的な不登校・中途退学対策（一部再掲）	603	620	△ 17
社会の教育資源を最大限に活用し、不登校 児童・生徒や高校中途退学者等の社会的自 立を支援する。			
自立支援チーム派遣事業 教育支援センター補助事業 フリースクール等との連携事業 NPO等と連携した学びのセーフティ ネット事業 等	規模 (210人)	(210人)	(0人)
(3) 日本語指導が必要な児童・生徒等への対応	186	213	△ 27
日本語指導が必要な児童・生徒の抱える課 題を踏まえ、公立小・中学校の支援や都立 高校の体制整備等、対応の充実を図る。			
帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細 かな支援事業 日本語指導教材等の充実 NPO等を活用した日本語指導が必要な 生徒への支援モデル事業 日本語指導外部人材活用事業 教科指導の充実 等	規模 (5地区) (4校)	(10地区) (4校)	(△ 5地区) (0校)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
8 学校における働き方改革の推進（一部再掲）	百万円 7,185	百万円 6,712	百万円 473
<p>教員が誇りとやりがいを持って職務に従事できる環境を整備し、学校教育の質の維持向上を図るため、業務のシステム化等による校務改善や地域人材及び退職後教員等の活用による教員の負担軽減を図る取組等を推進する。</p> <p>規模</p> <p>スクール・サポート・スタッフの配置支援（新）</p> <p>スクール・サポート・スタッフ（学校生活支援型）のモデル配置支援</p> <p>学校マネジメント強化モデル事業</p> <p>都立学校における部活動指導員の配置（再掲）</p> <p>中学校における部活動指導員の配置支援（再掲）（新）</p> <p>社会の力活用事業 教員OB等を活用したワークシェア 等</p>	<p>(1,879人)</p> <p>(48人)</p> <p>(615校)</p> <p>(600人)</p> <p>(613人)</p> <p>(300校)</p>	<p>(1,500人)</p> <p>(0人)</p> <p>(615校)</p> <p>(600人)</p> <p>(588人)</p> <p>(0校)</p>	<p>(379人)</p> <p>(48人)</p> <p>(0校)</p> <p>(0人)</p> <p>(25人)</p> <p>(300校)</p>
9 都立高校改革の新たな推進（一部再掲）	1,933	1,945	△ 12
<p>都立高校改革推進計画・新実施計画（第二次）に基づいた改革を推進する。</p> <p>理数科の設置準備（新）</p> <p>デジタルの活用による通信制課程の改善・充実に向けた改修（新）</p> <p>T o k y o P - T E C H事業の推進（新）</p> <p>工業高校における企業等との連携に関する調査研究（新）</p> <p>工業科教員の先端技術研究モデル事業 デジタル化に対応した産業教育設備の充実 等</p>			

事	項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
10	都立学校施設整備	34,410	35,975	△ 1,565
	(1) 高等学校施設整備	21,421	14,153	7,268
	ア 改築	19,823	13,153	6,670
	債務負担			
	基本設計 4校	(10,154)	(17,323)	(△ 7,169)
	新国際高校 (仮称)			
	大島海洋国際高校 (実習施設)			
	白鷗高校附属中学校			
	高島高校			
	実施設計 2校			
	中野工業高校			
	桐ヶ丘高校			
	工事着手 1校			
	立川地区チャレンジスクール (仮称)			
	継続工事 9校			
	神代高校			
	府中東高校			
	東村山高校			
	豊島高校			
	竹台高校			
	永山高校			
	府中高校			
	日野高校			
	小中高一貫教育校 (仮称)			

事	項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
イ	大規模改修	92	282	△ 190
	継続工事 城東高校	1 校	債務負担 (284)	
ウ	増改修	1,506	718	788
	工事着手 足立地区チャレンジスクール (仮称)	1 校 (2,646)		

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(2) 特別支援教育に伴う施設整備	12,965	21,799	△ 8,834
ア 改築	6,682	5,520	1,162
債務負担			
基本計画 1 校	(17,773)	(4,135)	(13,638)
城南特別支援学校			
基本設計 4 校			
墨田地区第二特別支援学校 (仮称)			
北多摩地区特別支援学校 (仮称)			
中野特別支援学校			
八王子盲学校			
実施設計 3 校			
村山特別支援学校			
青鳥特別支援学校			
清瀬特別支援学校			
工事着手 1 校			
南多摩地区特別支援学校 (仮称)			
継続工事 4 校			
水元小合学園			
花畑学園			
光明学園			
八王子西特別支援学校			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
イ 大規模改修	30	0	30
基本計画	1 校		
大泉特別支援学校			
ウ 増改修	6,253	16,279	△ 10,026
債務負担			
実施設計	2 校		
あきる野学園	(4,249)	(10,552)	(△ 6,303)
墨田特別支援学校 (仮設校舎)			
工事着手	1 校		
練馬特別支援学校			
継続工事	6 校		
王子特別支援学校			
矢口特別支援学校			
七生特別支援学校			
立川学園特別支援学校 (仮称)			
町田の丘学園			
八王子特別支援学校			
(3) 事業所内保育所の整備	8	8	0
(4) 都立学校のゼロエミッション化の推進	16	15	1

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
<p>11 防災機能の強化（一部再掲）</p> <p>〔生活文化局、福祉保健局に計上されている事業を含む。〕</p> <p>天井材や照明器具の落下防止工事など、学校や保育園等の非構造部材の耐震化を推進する。また、公立小・中学校及び私立学校等のブロック塀等の撤去及び木塀を含む塀の設置等を支援するとともに、都立学校におけるブロック塀等の撤去及び木塀を含む塀の設置等を実施する。</p>	<p>百万円</p> <p>2,154</p>	<p>百万円</p> <p>3,034</p>	<p>百万円</p> <p>△ 880</p>
<p>12 公立学校トイレ整備</p> <p>災害時に避難所となる公立学校のトイレの洋式化及び災害用トイレの整備等を推進する。</p>	<p>2,939</p> <p>規模 (小中学校 203事業) (都立学校 212事業)</p>	<p>2,717</p> <p>(小中学校 276事業) (都立学校 356事業)</p>	<p>222</p> <p>(小中学校 △ 73事業) (都立学校 △ 144事業)</p>

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13 公立学校の空調設置 (再掲)	8,823	15,418	△ 6,595
(1) 屋内体育施設	6,925	12,997	△ 6,072
児童・生徒の安全な教育環境を確保するとともに、災害時における避難所等としての環境を整備するため、屋内体育施設の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置促進を図る。		債務負担 (390)	
小・中学校 (整備補助)	規模		
小・中学校 (リース補助)	(228棟)	(353棟)	(△ 125棟)
都立学校	(60棟)	(108棟)	(△ 48棟)
(2) 特別教室等	1,898	2,421	△ 523
児童・生徒の安全な教育環境の確保と職場環境の改善のために、特別教室の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置を促進する。	債務負担 (1,101)	(304)	(797)
小・中学校 (特別教室)	規模 (191室)	(428室)	(△ 237室)
小・中学校 (給食調理室)	(189室)	(83室)	(106室)
都立学校 (特別教室)	(18校)	(14校)	(4校)
14 国産木材の活用促進	590	329	261
教育環境の向上と国産木材の利用推進のために都立学校に国産木材を活用した什器を整備し、改築等に併せて木塀・木柵を設置するとともに公立小・中学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援する。			
物品等小規模整備補助 (小・中学校)	規模 (90事業)	(17事業)	(73事業)
什器整備 (都立学校)	(11校)	(11校)	(0校)
(新) 木塀・木柵の設置 (都立学校)	(3校)	(0校)	(3校)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
<p>15 TOKYOスマート・スクール・プロジェクト (一部再掲)</p> <p>コロナ禍におけるデジタル教育環境の状況変化を踏まえ、Society 5.0を見据えて教員の経験知とテクノロジーをベストミックスし、子供たちの学ぶ意欲に応え、子供たちの力を最大限に伸ばすためのトータルツールとして、教育のデジタル化を強力に推進する。</p> <p>(新) 高校段階における一人1台端末体制に向けた準備 通信環境(無線LAN)の整備 デジタルサポーター(ICT支援員)の配置 区市町村立学校への端末導入支援員の配置支援 統合型校務支援システムの整備 定期考査採点・分析システムの運用 教育用ダッシュボードの整備 等</p>	<p>百万円 13,205 債務負担 (216)</p>	<p>百万円 5,681</p>	<p>百万円 7,524</p>
<p>16 (一財)東京学校支援機構の運営</p> <p>(一財)東京学校支援機構の運営の支援を通じて、教員の負担を軽減するとともに、教育の質の向上を図り、多角的に学校を支援する。</p>	<p>509</p>	<p>438</p>	<p>71</p>